

平成31年第 1 回市議会(定例会)

付 議 案 件 綴

(その3)

堺 市

目 次

	頁
報告第 4 号 本市の出資に係る法人の平成31年度事業計画 及び予算の提出について……………	3
公益財団法人 堺市産業振興センター……………	5
公益財団法人 堺市公園協会……………	23
堺市住宅供給公社……………	37
公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター……………	53
公益財団法人 堺市救急医療事業団……………	65
公益財団法人 堺都市政策研究所……………	71
公益財団法人 堺市文化振興財団……………	77
公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団……………	87
株式会社 さかい新事業創造センター……………	95

平成31年第 1 回市議会（定例会）に次の案件を提出する。

平成 31 年 2 月 12 日

堺市長 竹 山 修 身

報告第 4 号 本市の出資に係る法人の平成31年度事業計画
及び予算の提出について

本市の出資に係る法人の平成31年度事業計画 及び予算の提出について

本市の出資に係る次の法人の平成31年度事業計画及び予算を別紙により提出する。

公益財団法人 堺市産業振興センター

公益財団法人 堺市公園協会

堺市住宅供給公社

公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター

公益財団法人 堺市救急医療事業団

公益財団法人 堺都市政策研究所

公益財団法人 堺市文化振興財団

公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団

株式会社 さかい新事業創造センター

[根 拠]

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき議会に提出する必要があるため。

公 益 財 団 法 人
堺 市 産 業 振 興 セ ン タ ー

平成31年度 公益財団法人堺市産業振興センター事業計画

事業活動の基本方針

我が国の経済状況の回復に合わせ、市内中小企業の経営状況も改善のきざしが見られ、新分野進出に意欲のある企業等も増加しているが、人材不足が深刻となるなど、依然事業規模が小さな小規模企業などでは厳しい状況が続いている。

当センターとしては、中小企業の競争力強化や取引拡大及び新分野進出意欲のある企業を支援し、人材育成を目的とした各種支援、伝統産業製品を中心とした国内外への販路拡大の支援を行うとともに、融資保証面の支援と併せ中小商工業者の経済活動の円滑化と、企業経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ることを基本方針とする。

1. 経営支援事業

(1) 経営相談（訪問型）・マッチング支援事業

総合的な中小企業支援拠点として、積極的な企業訪問による中小企業の情報収集を行い、個々の企業経営課題やニーズに合わせた支援を実施するとともに、中小企業間ならびに大手企業とのマッチングを実施する。

実施時期	常時
実施目標	企業訪問900回 マッチング200件

(2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施する。

実施時期	常時
実施目標	100回

(3) 情報誌、ホームページ等による情報発信

センターの事業や機能の周知と国、府、市の公的支援機関等の施策や新技術・新商品の紹介等の産業経済情報を提供し、中小企業の経営を支援する。

情報誌「さかいIPC press」年4回発行 4月・7月・10月・1月

ホームページ・メールマガジンによる情報発信 随時

(4) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用に資するセミナーを開催するとともに、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援する。

知財臨時支援窓口の開催 毎月1回

(5) 大規模展示会出展支援事業

大規模展示会に、共同出展することにより、市内中小企業に販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を提供するとともに、新規取引先の開拓を支援する。

実施目標 2回

(6) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズの活用のためのマッチング支援や新製品・新技術開発に向けた課題解決を専任コーディネーターを配置し支援する。

サポートの実施目標件数 年間 5件

(7) 成長産業分野育成プロジェクト事業

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッチングやセミナー開催、新製品開発へのサポートなど総合的な支援を実施する。

(8) スマートものづくり導入支援センター事業（新規）

中小企業の生産性向上に向けたIoTやAI、ロボットなどの導入を支援するため専門家による相談窓口を開設し、助言や相談等を行う。

実施時期 常時

2. 人材育成事業

(1) ものづくり人材育成事業（ものづくり経営大学）

ものづくり企業の発展に必要とされる経営や技術、ビジネスプラン作成、事業承継等の諸知識を若手次世代経営者向けに、ものづくり経営大学として実施する。

(2) 階層別、テーマ別等各種セミナー

中小企業が単独では実施できない従業員・中間管理職向けの講座等、人材育成ニーズに合致したセミナーを階層別、テーマ別に体系だてて開催し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

3. 需要開拓事業

(1) 常設展示事業（堺市産業振興センター 1階常設展示場）

堺市及び南大阪地域5市1町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）の地場産業製品の常設展示により、商品PRと産地イメージの向上に努めるとともに、中小企業の新製品、新技術等の展示や企業PRを行うことにより、受発注の拡大を図る。

出展企業数 40社

企画展示 1回

(2) 販路開拓事業

I 全国の産業物産展や首都圏での大規模展示会、府内で開催されるイベント等に参加することで、域内地場産品の宣伝普及、販路開拓に努める。

実施目標 25回

II 堺の伝統産業製品及び優秀な堺製品の販路開拓促進と宣伝普及のため、各種事業を行う。

①「堺線香まつり」の開催

実施時期 11月

②「堺市農業祭」への参加

実施時期 11月

③「堺刃物まつり」の開催

実施時期 4月

④「堺注染和晒普及推進事業」への参加

実施時期 適宜

⑤「堺市伝統産業振興協議会」の運営

実施時期 適宜

(3) 地域産業高度化支援事業

市内伝統産業5団体及び木材・家具団地の組合等に対し、アドバイザー派遣やセミナーの開催、組合独自のデザイン及び技術開発等を支援することで、地場産業の活性化を図る。

(4) 海外需要拡大事業

堺食産品海外セールス実行委員会を運営し、堺打刃物をはじめとした堺の伝統産品と食関連産業の海外での認知度向上と需要拡大を図るため、ヨーロッパ等海外でのプロ

モーション事業や商談会の開催など、販路開拓に取り組む。

実施目標 2回

(5) イベント事業

地場産品等PR及び販売促進イベント

堺市内の地場産品のPRと産地イメージの向上、また、より多くの方に伝統産業の優れた技術技能を知っていただき、需要の拡大、新規市場の開拓を図るため、堺伝統産業会館等においてイベント等を開催する。

実施目標 5回

4. 伝統産業会館運営事業

堺市の総合的な伝統産業振興拠点として堺伝統産業会館を運営し、販路開拓、体験交流、情報発信、カタログ販売、ネット販売を行うことで、市内伝統産業のより一層の振興を図る。

目標来館者数 16万5千人

5. 会場提供事業

多目的に使用可能なイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14施設の会場提供を行う。

また、サービスの維持、向上のため施設や設備の更新に努める。

実施時期 常時

実施目標 日数稼働率 73.0% 区分稼働率 49.0%

6. 金融支援事業

市内中小企業者の事業資金融資の相談、斡旋業務を行う。

また、堺市の行う中小企業融資制度のうち、「堺市産業振興センター保証融資」の債務保証を行う。

平成 31 年度 堺市中小企業融資制度運用計画

(堺市中小企業融資制度運用予定より振興センター保証融資を抜粋)

(単位：千円)

制 度 名	期首残高見込	新規融資枠	償還見込	年度末残高見込
① 堺市中小企業振興資金融資(有担保)	10,000	30,000	3,570	36,430
② 堺市中小企業活力強化資金融資	164,999	1,700,000	101,499	1,763,500
③ 堺市創業者支援資金融資	12,782	300,000	23,253	289,529
④ 堺市経営安定特別資金融資	2,915,382	10,900,000	836,538	12,978,844
⑤-1 堺市資金調達円滑化資金融資	742,439	－	74,243	668,196
⑤-2 堺市地域産業活性化資金融資	3,637	－	363	3,274
⑤-3 堺市中小企業安定資金融資	58,587	－	5,858	52,729
振興センター保証融資合計	3,907,826	12,930,000	1,045,324	15,792,502

(1) 堺市中小企業融資制度に対する債務保証業務

① 堺市中小企業振興資金融資（有担保）

実施時期	常 時
新規保証枠	30,000千円
年度末残高見込	36,430千円

② 堺市中小企業活力強化資金融資

実施時期	常 時
新規保証枠	1,700,000千円
年度末残高見込	1,763,500千円

※「堺市中小企業活力強化資金融資」の利用者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

③ 堺市創業者支援資金融資

実施時期	常 時
新規保証枠	300,000千円

年度末残高見込 289,529千円

※「堺市創業者支援資金融資」の利用者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

④ 堺市経営安定特別資金融資

実施時期 常 時

新規保証枠 10,900,000千円

年度末残高見込 12,978,844千円

※「堺市経営安定特別資金融資」の利用者のうち、事業承継資金として利用の中小企業者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

⑤ その他回収業務のみを行うもの

1. 堺市資金調達円滑化資金融資

年度末残高見込 668,196千円

2. 堺市地域産業活性化資金融資

年度末残高見込 3,274千円

3. 堺市中小企業安定資金融資

年度末残高見込 52,729千円

(2) 代位弁済の実行および回収

代位弁済実行予算額 300,000千円

代位弁済回収予算額 255,000千円

(3) 堺市中小企業融資相談等受付窓口業務（堺市委託事業）

実施時期 4月～3月

平成31年度 公益財団法人堺市産業振興センター 収 支 予 算 書

平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(2,357)	(2,357)	(0)	
基本財産利息収入	2,357	2,357	0	
② 特定資産運用収入	(204)	(268)	(△64)	
特定資産利息収入	204	268	△64	
③ 事業収入	(443,249)	(462,910)	(△19,661)	
経営支援事業収入	[3,650]	[4,614]	[△964]	
事業負担金収入	2,650	2,950	△300	
経営支援事業受託収入	1,000	1,664	△664	
人材育成事業収入	[1,400]	[1,650]	[△250]	
受講料・参加料収入	1,400	1,650	△250	
需要開拓事業収入	[2,819]	[2,389]	[430]	
事業負担金収入	1,130	700	430	
展示出展料収入	1,289	1,289	0	
受託販売手数料収入	400	400	0	
伝統産業会館運営事業収入	[27,682]	[27,206]	[476]	
受講料・参加料収入	100	100	0	
受託販売手数料収入	20,976	20,500	476	
販売出品料収入	2,400	2,400	0	
施設使用料収入	627	627	0	
施設賃貸料収入	3,579	3,579	0	
会場提供事業収入	[95,035]	[101,520]	[△6,485]	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
施設使用料収入	94,135	94,135	0	
レストラン収入	900	7,385	△6,485	
金融支援事業収入	[312,663]	[325,531]	[△12,868]	
保証料収入	46,200	59,400	△13,200	
損害金収入	120	120	0	
代位弁済回収金収入	255,000	255,000	0	
金融支援事業受託収入	11,343	11,011	332	
④ 補助金等収入	(378,284)	(366,532)	(11,752)	
市補助金収入	378,284	366,532	11,752	
⑤ 雑収入	(103)	(103)	(0)	
雑収入	103	103	0	
事業活動収入計 (A)	824,197	832,170	△7,973	
2. 事業活動支出				
① 経営支援事業費支出	(136,403)	(111,555)	(24,848)	
役員報酬支出	1,627	1,619	8	
給料手当支出	39,418	39,416	2	
臨時雇賃金支出	2,166	2,113	53	
退職給付支出	23,338	0	23,338	
福利厚生費支出	9,056	8,899	157	
支払報酬支出	0	175	△175	
会議費支出	31	35	△4	
旅費交通費支出	1,103	1,386	△283	
通信運搬費支出	1,199	1,482	△283	
消耗品費支出	1,237	1,445	△208	
修繕費支出	198	378	△180	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
印刷製本費支出	240	322	△82	
燃料費支出	288	301	△13	
光熱水料費支出	629	629	0	
賃借料支出	9,729	10,090	△361	
保険料支出	387	387	0	
諸謝金支出	3,500	5,003	△1,503	
租税公課支出	9	14	△5	
負担金支出	553	575	△22	
委託費支出	38,242	35,525	2,717	
広告宣伝費支出	2,742	1,030	1,712	
支払手数料支出	711	731	△20	
② 人材育成事業費支出 (	5,930)	(6,861)	(△931)	
会議費支出	2	2	0	
旅費交通費支出	100	107	△7	
通信運搬費支出	200	432	△232	
消耗品費支出	200	219	△19	
諸謝金支出	2,454	2,484	△30	
租税公課支出	10	10	0	
負担金支出	370	370	0	
委託費支出	2,554	3,144	△590	
広告宣伝費支出	40	93	△53	
③ 需要開拓事業費支出 (	72,849)	(85,630)	(△12,781)	
給料手当支出	19,330	24,613	△5,283	
臨時雇賃金支出	2,196	2,141	55	
福利厚生費支出	5,275	6,005	△730	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
会 議 費 支 出	13	13	0	
旅 費 交 通 費 支 出	2,456	2,158	298	
通 信 運 搬 費 支 出	1,900	2,213	△313	
消 耗 品 費 支 出	2,577	2,040	537	
修 繕 費 支 出	567	1,212	△645	
印 刷 製 本 費 支 出	183	193	△10	
燃 料 費 支 出	222	237	△15	
光 熱 水 料 費 支 出	2,188	2,188	0	
賃 借 料 支 出	5,252	5,230	22	
保 険 料 支 出	372	384	△12	
諸 謝 金 支 出	452	656	△204	
租 税 公 課 支 出	12	59	△47	
負 担 金 支 出	4,461	4,544	△83	
支 払 助 成 金 支 出	0	2,400	△2,400	
委 託 費 支 出	18,226	21,357	△3,131	
広 告 宣 伝 費 支 出	6,597	7,114	△517	
支 払 手 数 料 支 出	560	863	△303	
雑 支 出	10	10	0	
④ 伝統産業会館運営事業費支出	(102,834)	(85,375)	(17,459)	
役 員 報 酬 支 出	1,085	1,080	5	
給 料 手 当 支 出	16,631	11,825	4,806	
臨 時 雇 賃 金 支 出	8,280	7,807	473	
福 利 厚 生 費 支 出	2,809	1,984	825	
会 議 費 支 出	280	332	△52	
旅 費 交 通 費 支 出	200	211	△11	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
通 信 運 搬 費 支 出	941	863	78	
消 耗 品 費 支 出	2,180	2,979	△799	
修 繕 費 支 出	16,783	2,279	14,504	
印 刷 製 本 費 支 出	653	648	5	
燃 料 費 支 出	171	157	14	
光 熱 水 料 費 支 出	3,500	3,964	△464	
賃 借 料 支 出	7,425	3,883	3,542	
保 険 料 支 出	672	660	12	
諸 謝 金 支 出	4,766	4,766	0	
租 税 公 課 支 出	1,005	1,005	0	
負 担 金 支 出	385	432	△47	
委 託 費 支 出	27,448	32,728	△5,280	
広 告 宣 伝 費 支 出	5,522	5,828	△306	
支 払 手 数 料 支 出	1,993	1,833	160	
雑 支 出	105	111	△6	
⑤ 会場提供事業費支出	(143,705)	(145,732)	(△2,027)	
役 員 報 酬 支 出	2,170	2,159	11	
給 料 手 当 支 出	21,007	21,778	△771	
臨 時 雇 賃 金 支 出	2,166	2,113	53	
福 利 厚 生 費 支 出	3,863	3,981	△118	
会 議 費 支 出	10	10	0	
旅 費 交 通 費 支 出	67	67	0	
通 信 運 搬 費 支 出	1,053	1,117	△64	
消 耗 品 費 支 出	4,006	4,178	△172	
修 繕 費 支 出	11,141	11,962	△821	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
印刷製本費支出	190	200	△10	
燃料費支出	47	47	0	
光熱水料費支出	25,991	25,991	0	
賃借料支出	918	929	△11	
保険料支出	1,088	1,088	0	
租税公課支出	6,644	6,657	△13	
負担金支出	1,191	1,221	△30	
委託費支出	60,736	60,736	0	
広告宣伝費支出	491	542	△51	
支払手数料支出	924	954	△30	
雑 支 出	2	2	0	
⑥ 金融支援事業費支出 (	385,079)	(418,029)	(△32,950)	
給料手当支出	30,185	32,859	△2,674	
臨時雇賃金支出	2,166	2,113	53	
退職給付支出	0	25,853	△25,853	
福利厚生費支出	3,866	4,329	△463	
還付金支出	23,540	27,150	△3,610	
会議費支出	326	437	△111	
旅費交通費支出	595	595	0	
通信運搬費支出	1,113	1,122	△9	
消耗品費支出	1,328	1,423	△95	
修繕費支出	543	752	△209	
印刷製本費支出	522	522	0	
燃料費支出	358	358	0	
光熱水料費支出	1,090	1,090	0	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
賃 借 料 支 出	2,608	2,612	△4	
保 険 料 支 出	250	250	0	
諸 謝 金 支 出	360	360	0	
租 税 公 課 支 出	2,582	2,471	111	
負 担 金 支 出	402	412	△10	
委 託 費 支 出	7,867	8,112	△245	
広 告 宣 伝 費 支 出	551	562	△11	
支 払 手 数 料 支 出	4,812	4,632	180	
代 位 弁 済 金 支 出	300,000	300,000	0	
雑 支 出	15	15	0	
⑦ 管 理 費 支 出 (	16,528)	(16,783)	(△255)	
役 員 報 酬 支 出	6,140	6,117	23	
給 料 手 当 支 出	1,495	1,691	△196	
福 利 厚 生 費 支 出	1,816	1,839	△23	
会 議 費 支 出	57	57	0	
旅 費 交 通 費 支 出	450	450	0	
通 信 運 搬 費 支 出	99	110	△11	
消 耗 品 費 支 出	77	77	0	
修 繕 費 支 出	182	182	0	
印 刷 製 本 費 支 出	97	97	0	
燃 料 費 支 出	15	15	0	
光 熱 水 料 費 支 出	302	302	0	
賃 借 料 支 出	157	160	△3	
保 険 料 支 出	215	215	0	
諸 謝 金 支 出	162	162	0	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
租 税 公 課 支 出	2	5	△3	
負 担 金 支 出	405	415	△10	
委 託 費 支 出	1,346	1,359	△13	
広 告 宣 伝 費 支 出	12	21	△9	
支 払 手 数 料 支 出	1,349	1,359	△10	
交 際 費 支 出	160	160	0	
雑 支 出	1,990	1,990	0	
事業活動支出計(B)	863,328	869,965	△6,637	
小 計 (C) = (A) - (B)	△39,131	△37,795	△1,336	
法人税等の支払額(D)	100	100	0	
事業活動収支差額(C) - (D)	△39,231	△37,895	△1,336	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(448,253)	(363,809)	(84,444)	
退職給付引当資産取崩収入	19,317	23,019	△3,702	
減価償却引当資産取崩収入	0	790	△790	
設備購入積立資産取崩収入	89,936	0	89,936	
代位弁済準備資産取崩収入	339,000	340,000	△1,000	
② 敷金・保証金戻り収入	(5,500)	(5,500)	(0)	
保証金戻り収入	5,500	5,500	0	
投資活動収入計	453,753	369,309	84,444	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	(295,004)	(298,809)	(△3,805)	
退職給付引当資産取得支出	1,934	5,965	△4,031	
減価償却引当資産取得支出	9,570	9,344	226	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
修繕積立資産取得支出	10,000	10,000	0	
設備購入積立資産取得支出	18,500	18,500	0	
代位弁済準備資産取得支出	255,000	255,000	0	
② 固定資産取得支出	(108,508)	(21,595)	(86,913)	
建設仮勘定支出	101,508	10,135	91,373	
什器備品購入支出	500	1,200	△700	
ソフトウェア購入支出	6,500	10,260	△3,760	
③ 敷金・保証金支出	(5,500)	(5,500)	(0)	
保証金支出	5,500	5,500	0	
投資活動支出計	409,012	325,904	83,108	
投資活動収支差額	44,741	43,405	1,336	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出	(2,210)	(2,210)	(0)	
リース債務返済支出	2,210	2,210	0	
財務活動支出計	2,210	2,210	0	
財務活動収支差額	△2,210	△2,210	0	
Ⅳ 予備費支出	3,300	3,300	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	3,000	3,000	0	
次期繰越収支差額	3,000	3,000	0	

※ 前年度の金融支援事業費支出「退職金支出」の科目名称を、「退職給付支出」に変更している。

(注) 1 債務負担額 151,000千円 (平成32年度 151,000千円)

公 益 財 団 法 人
堺 市 公 園 協 会

平成31年度 公益財団法人堺市公園協会 事業計画

I 公益目的事業

1. 堺市都市緑化基金事業

都市緑化を推進するための事業として、市民が行う緑化活動に対する支援及びその財源となる堺市都市緑化基金の啓発を行う。

(1) 地域緑化活動支援

① みどり活動支援

地域（校区）の緑化活動者が自ら計画し実践する活動に対して、園芸資材、肥料、用土等の資材支援を行い、自主活動へと発展する運営サポートを行う。また、活動団体者の人材育成として研修会等を開催する。

② 記念樹配付等支援

ア）民有地の緑化推進のため、人生の節目において記念樹の配付を行う。

イ）緑地協定を締結した地域への資材（樹木、支柱等）の配布による支援を行う。

(2) 活動促進

① 花のボランティア活動促進

花づくり活動を通じて、緑化意識の向上と民有地を中心とした公共空間の花飾りを目的に、種から花を育て、まちを花で飾る市民ボランティア活動を支援する。

(3) 都市緑化基金啓発

① 啓発冊子発行

堺市都市緑化基金機関紙「緑の瓦版」を作成し、市民緑化活動や花と緑に関連する情報の発信及び啓発を行う。

② コンクールの開催

市内で花や緑の素敵な場所を市民の目線で新たに発見する目的で、コンクールを開催する。

2. 緑化普及啓発事業

花と緑に対する市民の意識向上及び子どもたちの情操教育の一環として、学校を拠点とした緑化活動への支援や、堺市都市緑化センター及び花と緑の交流館を活用した講習会や体験学習並びにイベント等を開催するための計画や実践を行う。

(1) 普及啓発

① 活動支援

- ア) 学校を緑化拠点にして地域住民、保護者が一緒になって校内で花苗づくりを行い、校内や通学路の事業所等に花飾りを行うまちづくり活動に技術支援等を行う。
- イ) 自らが計画して緑化活動を実施している市民団体（オープンガーデン実施団体など）に対して、技術研修や広報活動などを支援する。
- ウ) 市民の緑化意識を高め、地域における花と緑のまちづくりを推進するため、各区役所等に「緑化相談コーナー」を設置する。

② 体験学習等

- ア) 地域における花と緑のまちづくりを推進するため、花と緑に関する講習会を希望する自治会やボランティア団体などに対し、講師派遣を行う「出前講習」を実施する。
- イ) 地域の花と緑のまちづくり活動者のスキルアップのため、園芸基礎知識の習得に向けて「園芸連続講座」や「受講生による発表会」等を実施する。
- ウ) 市内にある古墳や史跡等歴史遺産及び古樹名木を訪ね歩き、その自然や歴史などを学び環境保全への意識向上を図る「堺魅力探訪ウォーク」を行う。
- エ) 市内では観る機会が少なくなったホタルを、市街地である都市緑化センターで楽しむことができる「ホタル観賞会」を行う。

③ 交 流

花と緑のまちづくりに取り組む市民及び企業団体の情報交換や幅広い交流と連携を図り、また日頃実施している活動等の発表の場として提供する「花と緑のまちづくり交流会」を開催する。

④ 協 賛

区民まつり等市主催の催しなどに協賛し、緑化意識の向上を図るための展示や啓発、花と緑に関する相談コーナーを設置する。

(2) 花と緑の交流館運営

堺市公園愛護会の活動や緑化活動団体の紹介、花や緑に関する講習会の開催等、花と緑のまちづくりに向けたさまざまな情報発信及び交流イベントを都市緑化センターと協同で行い、緑化の普及啓発に努める。

3. 公園愛護会活動支援事業

堺市公園愛護会の運営を行い、公園愛護精神の普及啓発に努め、公園愛護会活動を充実

させる。

(1) 区運営委員会、総会等の開催

区運営委員会、総会、校区交流会等を実施して、公園愛護精神の普及啓発に努める。

(2) 活動支援

① 愛護委員からの日常課題等に対する相談対応や愛護会活動に必要な資材、機材の貸出し技術指導を行う。

② 愛護委員の自発的な活動を推進していくために共同作業を実施する。

③ 愛護会活動のPR看板や樹名札等を設置して、愛護会活動の啓発を促進する。合わせてボランティア活動と連携しながら公園の利用促進及び美化に努める。

(3) 自由広場抽選

泉北ニュータウン地区内の自由広場の利用調整を行う。

4. 花と緑の市民協働事業

市民協働や各団体の協力のもと市内の花や緑があふれるまちづくりの推進を行う。

(1) 市民組織支援

市民協働による緑のまちづくりを推進するため、市民組織支援事業として「平成の森」で活動するボランティア団体の運営サポートを実施する。

(2) 緑化キャンペーン

堺まつりを後援するとともに、都市緑化キャンペーンとして普及啓発のために参加する。

(3) 市民花壇等管理

主要駅前広場等のフラワーベースやハンギングバスケット、大仙公園予定地や大道筋の花壇の植替え、灌水等の維持管理を企業や市民、各種団体、学校等との連携・協働を図りながら実施し、花と緑のあふれるまちづくりを推進する。

(4) 緑化祭運営

都市緑化月間における緑化推進及び普及啓発・緑の保全に関する催しとして、市民やボランティア団体の協力を得て、緑化祭の運営を行う。

(5) 花の名所

浅香山緑道「ツツジ」、白鷺公園「ハナショウブ」、荒山公園「梅林」を市内外に広く花の名所として広報し、開花時期には市民ボランティアの協力を得て緑化普及イベントとして開催する。

5. 堺市都市緑化センター指定管理事業

市民主体の花と緑のまちづくり活動を推進し、うるおいとやすらぎのある住みよい生活環境を実現するため、南海ビルサービス株式会社との共同体による、各々の専門性を活かした、適切で充実した管理運営の実施により、「市民とともに育み、親しまれる地域に根ざした花と緑の情報発信基地」を目指した施設づくりに取り組むとともに、花と緑に関する知識・情報を提供し、市民ニーズに応える魅力ある施設の管理運営を行う。また、施設のイメージキャラクター“ポピアン”を最大限活用し、緑化啓発を図る。

(1) センター自主事業

① 講習

日常生活に花と緑に関して役立つ多彩な知識や技術を学ぶ「生活に役立つガーデンライフ教室」を開催する。

② イベント

都市緑化センター及び花と緑の交流館において、緑を育む人との輪を広げる交流の場を提供するため、四季を通じて学習・体験・交流のできる「グリーンメッセ堺の四季物語」を開催する。

③ 体験学習

都市緑化センターの実習園を活用し、花や緑に親しむ心を育む「キッズフラワークラブ」や、子ども達の夏休み期間を利用し、花と緑に触れることで子どもの感性やコミュニケーションなどの向上を促す「サマースクール」を開催する。

④ 飲食物販等

施設利用者の便益を図るため、自動販売機による清涼飲料水等の販売及び売店の経営等を行う。

ア) 自動販売機

都市緑化センターに自動販売機を設置し、清涼飲料水やアイスクリーム等の販売を行う。

イ) 都市緑化センターの売店コーナー「グリーンショップ」の収益を確保するため、花や緑に関する手作り商品だけでなく花苗の販売など更なる経営の強化を行う。

Ⅱ 収益事業等

1. 駐車場運営等事業

公園利用者の便益を図るため、駐車場の運営、自動販売機の設置、飲食物販等を行う。

(1) 駐車場運営

大仙公園、金岡公園、大浜公園、田園公園及び荒山公園利用者の便益を図るため、有料駐車場の経営を行う。

- ☐ 大仙公園（仁徳御陵駐車場、大仙公園緑の駐車場、大仙公園西駐車場、大仙公園上野芝地区駐車場）
- ☐ 金岡公園（南駐車場、北駐車場）
- ☐ 大浜公園（大浜公園駐車場、野球場駐車場）
- ☐ 田園公園（田園公園駐車場）
- ☐ 荒山公園（第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場）

（2月上旬～4月中旬のみ有料）

駐車場使用料

大仙公園・金岡公園・大浜公園

車 種	使 用 料
バ ス・マイクロバス	1 日 1 回 1,000円
普 通 乗 用 車 等	最初の2時間 200円 1時間を超える毎 100円追加 ただし、5時間を超え終了まで 600円

田園公園

車 種	使 用 料
普 通 乗 用 車 等	最初の2時間 200円 2時間を超え3時間まで 300円 3時間を超え4時間まで 400円 4時間を超え5時間まで 600円 5時間を超え6時間まで 800円 6時間を超え終了まで 1,000円

荒山公園（2月上旬～4月上旬の期間のみ有料）

車 種	使 用	料
バ ス	1 回	2,000円
マ イ ク ロ バ ス	1 回	1,000円
普 通 乗 用 車 等	1 回	500円

(2) 飲食物販等

公園利用者の便益を図るため、自動販売機による清涼飲料水等の販売及び喫茶コーナーの経営等を行う。

① 自動販売機

大規模公園に自動販売機を設置し、清涼飲料水等の販売を行う。

・自動販売機設置計画

設 置 場 所	台数	販売品種
金岡公園（テニスコートほか）	16	清涼飲料水等
大浜公園（野球場ほか）	7	〃
三宝公園（野球場ほか）	3	〃
大仙公園（駐車場ほか・花と緑の交流館）	16	〃
堺市霊園（霊堂ほか）	4	〃
大蓮公園（事務所前ほか）	3	〃
西原公園（トイレ）	2	〃
舟渡池公園（バーベキューコーナーほか）	2	〃
美原ふる里公園（駐車場横）	1	〃
原池公園（入口付近）	2	〃
白鷺公園（野球場・トイレ）	3	〃
荒山公園（駐車場横トイレ・テニスコート前）	2	〃
船堂公園（広場付近）	1	〃
田園公園（グラウンドトイレ前ほか）	3	〃
東雲公園（回廊）	2	〃
計	67	

② 喫茶コーナー

花と緑の交流館、都市緑化センター、大仙公園利用者の便益施設として、喫茶コーナー「ガーデン・カフェ」の経営を行う。

(3) 緑地管理及び工事請負

各種団体より、緑地帯の維持管理業務等を請け負う。

(4) 貸し館

花と緑の交流館 1 階の会議室及び多目的ホールの貸し付けを行う。また、貸し館事業への企業イベントの誘致など利用促進を図る。

平成31年度 公益財団法人堺市公園協会 収支予算書(損益ベース)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	[1]	[1]	[0]	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	[56]	[16]	[40]	
特定資産受取利息	56	16	40	
事業収益	[504,179]	[536,130]	[△31,951]	
堺市都市緑化基金受託事業収益	12,399	12,171	228	
受講料等収益	1,660	1,000	660	
公園愛護会支援受託事業収益	167,024	163,737	3,287	
市民協働受託事業収益	139,557	159,535	△19,978	
都市緑化センター運営受託事業収益	63,658	62,500	1,158	
駐車場事業収益	102,285	106,360	△4,075	
飲食物販収益	14,609	17,725	△3,116	
工事請負事業収益	2,733	12,852	△10,119	
賃貸料収益	254	250	4	
雑収益	[72]	[76]	[△4]	
受取利息	0	0	0	
投資有価証券運用収入	0	52	△52	
雑収益	72	24	48	
経常収益計	504,308	536,223	△31,915	
(2)経常費用				
事業費	[496,629]	[509,723]	[△13,094]	
役員報酬	9,827	9,739	88	
給料手当	122,759	133,973	△11,214	
賞与引当金繰入額	8,871	9,246	△375	
臨時雇賃金	19,530	17,113	2,417	
退職給付費用	5,608	4,833	775	
法定福利費	25,074	24,424	650	
福利厚生費	1,515	1,035	480	

(単位 千円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	旅費交通費	543	415	128	
	通信運搬費	2,864	2,416	448	
	減価償却費	(18,692)	(4,920)	(13,772)	
	建物減価償却費	3,389	3,377	12	
	構築物減価償却費	951	1,165	△214	
	機械装置減価償却費	159	0	159	
	車両運搬具減価償却費	231	353	△122	
	什器備品減価償却費	225	25	200	
	リース資産減価償却費	12,667	0	12,667	
	ソフトウェア償却	1,070	0	1,070	
	消耗什器備品費	3,270	3,766	△496	
	消耗品費	23,166	29,449	△6,283	
	修繕費	4,057	4,300	△243	
	印刷製本費	4,029	4,479	△450	
	燃料費	2,916	2,566	350	
	光熱水料費	10,779	9,698	1,081	
	賃借料	28,847	29,808	△961	
	保険料	2,794	3,094	△300	
	諸謝金	1,617	2,988	△1,371	
	租税公課	22,584	18,995	3,589	
	負担金	28,178	28,176	2	
	助成金	46,644	45,351	1,293	
	分担金	0	0	0	
	原材料購入費	1,078	1,200	△122	
	委託費	93,862	108,603	△14,741	
	手数料	7,525	9,136	△1,611	
	管理費	[4,100]	[2,344]	[1,756]	
	役員報酬	300	194	106	
	給料手当	620	497	123	
	賞与引当金繰入額	43	5	38	
	臨時雇賃金	0	100	△100	
	退職給付費用	0	0	0	
	法定福利費	155	50	105	

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
福利厚生費	3	10	△7	
旅費交通費	185	40	145	
通信運搬費	55	21	34	
減価償却費	(1,022)	(1,035)	(△13)	
建物減価償却費	768	768	0	
構築物減価償却費	218	267	△49	
機械装置減価償却費	36	0	36	
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
什器備品減価償却費	0	0	0	
リース資産減価償却費	0	0	0	
ソフトウェア償却	0	0	0	
消耗什器備品費	15	10	5	
消耗品費	59	50	9	
修繕費	3	15	△12	
印刷製本費	1	2	△1	
燃料費	1	10	△9	
光熱水料費	45	15	30	
賃借料	21	20	1	
保険料	6	120	△114	
諸謝金	14	20	△6	
租税公課	6	5	1	
負担金	436	15	421	
委託費	6	0	6	
手数料	1,104	110	994	
経常費用計	500,729	512,067	△11,338	
当期経常増減額	3,579	24,156	△20,577	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	

(単位 千円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	税引前当期一般正味財産増減額	3,579	24,156	△20,577	
	法人税等	3,224	8,510	△5,286	
	当期一般正味財産増減額	355	15,646	△15,291	
	一般正味財産期首残高	283,880	400,953	△117,073	
	一般正味財産期末残高	284,235	416,599	△132,364	
Ⅱ	指定正味財産増減の部				
	①基本財産運用益	[1]	[1]	[0]	
	基本財産受取利息	1	1	0	
	②一般正味財産への振替額	[△1]	[△1]	[0]	
	一般正味財産への振替額	△1	△1	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	1,000	1,000	0	
	指定正味財産期末残高	1,000	1,000	0	
Ⅲ	正味財産期末残高	285,235	417,599	△132,364	

堺 市 住 宅 供 給 公 社

平成31年度 堺市住宅供給公社事業計画

1 借上特定優良賃貸住宅等管理事業

団 地 数 1団地

管理戸数 35戸

業務内容 ・ 入居者の募集及び選定並びに審査業務
・ 賃貸借契約の締結等及び入退去の手続業務
・ 収入調査業務
・ 家賃等の受領及び精算並びに督促業務
・ 共益費の管理運営業務
・ 維持修繕業務
・ 駐車場管理業務
・ 一括借上契約終了にともなう管理返還業務

2 定期借地権付分譲住宅管理事業

団 地 名 御池台B（所在地：堺市南区御池台2丁）

戸 数 7戸（建物種別：一戸建）

種 別 定期借地権付分譲

業務内容 定期借地権付分譲住宅の地代収納業務

3 堺市特定優良賃貸住宅補助申請業務受託事業

団 地 数 3団地（公社特優賃1団地、民間特優賃2団地）

管理戸数 57戸（公社特優賃35戸、民間特優賃22戸）

業務内容 ・ 特優賃入居者の継続審査業務
・ 特優賃入居者データ等入力業務

4 その他

「堺市住宅供給公社の解散に向けた取組方針」に基づき、平成31年度末解散に向けた諸課題の整理

平成31年度 堺市住宅供給公社一般会計資金計画

(単位 千円)

受 入 資 金			支 払 資 金		
区 分	金 額	備 考	区 分	金 額	備 考
1. 前年度繰越金	511,761		1. 借上特優賃 住宅等管理 事業原価	44,343	
2. 借上特優賃 住宅等管理 事業収益	30,057		2. 定期借地権付 分譲住宅管理 事業原価	924	
3. 定期借地権付 分譲住宅管理 事業収益	2,352		3. 堺市特定優良賃貸 住宅補助申請業務 受託事業原価	253	
4. 受取利息	1		4. 共通経費	78,622	
5. 前年度未収金	13,504		5. 雑損失	4,600	
6. 雑収入	180		6. 退職給付引当 預金支出	2,929	
7. 退職給付引当 預金取崩収入	16,772		7. 減価償却引当 預金支出	174	
8. 減価償却引当金 預金取崩収入	648		8. 前事業年度未 払金	28,487	
9. その他流動資産	807		9. 預り金	2,352	
10. 株式譲渡収入	3,000		10. 預り保証金	9,739	
11. 敷金保証金	30				
合 計	579,112		合 計	172,423	
受入支払差引翌年度繰越金				406,689	

平成31年度 堺市住宅供給公社予定貸借対照表（一般会計）

（平成32年3月31日）

（単位 千円）

科 目	前期予算額	当期予算額	科 目	前期予算額	当期予算額
流 動 資 産	577,227	412,983	流 動 負 債	166,510	81,718
現 金 預 金	557,494	406,689	未 払 金	5,414	18,517
未 収 金	20,613	12,471	預 り 金	161,096	63,201
貸 倒 引 当 金	△ 2,810	△ 7,059			
前 払 金	667		固 定 負 債	117,828	20,408
そ の 他 流 動 資 産	1,347	1,011	預 り 保 証 金	36,545	20,408
貸 倒 引 当 金	△ 84	△ 129	引 当 金	81,283	
固 定 資 産	134,901	106,195	退 職 給 付 引 当 金	26,135	
賃 貸 事 業 資 産	91,931	91,931	借上賃貸住宅損失引当金	55,148	
有 形 固 定 資 産	109	1,473	[負 債 合 計]	284,338	102,126
建 物 等 資 産		1,609			
減 価 償 却 累 計 額		△ 136	資 本 金	10,000	10,000
土 地 資 産			剰 余 金	417,790	407,052
その他の有形固定資産	648		資 本 剰 余 金	169,001	
減 価 償 却 累 計 額	△ 539		利 益 剰 余 金	248,789	407,052
そ の 他 の 固 定 資 産	42,861	12,791	[資 本 合 計]	427,790	417,052
出 資 等	3,500				
そ の 他 の 資 産	39,361	12,791	負 債 及 び 資 本 合 計	712,128	519,178
資 産 合 計	712,128	519,178			

平成31年度 堺市住宅供給公社予定損益計算書（一般会計）

（平成31年 4 月 1 日から平成32年 3 月31日まで）

（単位 千円）

科 目	前 期 予 算 額	当 期 予 算 額
事 業 収 益 [a]	258,988	37,598
賃貸管理事業収益	198,392	37,306
賃貸住宅管理事業収益	196,040	34,954
借上特優賃住宅等管理事業収益	196,040	34,954
賃貸施設管理事業収益	2,352	2,352
定期借地権付分譲住宅管理事業収益	2,352	2,352
中心市街地活性化事業収益	59,473	
中心市街地活性化事業収益	59,473	
中心市街地活性化事業収益	59,473	
その他事業収益	1,123	292
受託事業収益	1,123	292
堺市特定優良賃貸住宅補助申請業務受託事業収益	1,123	292
事 業 原 価 [b]	281,205	45,581
賃貸管理事業原価	220,787	45,328
賃貸住宅管理事業原価	219,416	44,404
借上特優賃住宅等管理事業原価	219,416	44,404
賃貸施設管理事業原価	1,371	924
定期借地権付分譲住宅管理事業原価	1,371	924
中心市街地活性化事業原価	59,473	
中心市街地活性化事業原価	59,473	
中心市街地活性化事業原価	59,473	
その他事業原価	945	253
受託事業原価	945	253
堺市特定優良賃貸住宅補助申請業務受託事業原価	945	253
一 般 管 理 費 [c]	89,521	80,574
事 業 利 益 （損失） [d = a - b - c]	△ 111,738	△ 88,557
そ の 他 経 常 収 益 [e]	42,757	181
受取利息	1	1
補助金等収入	42,609	
雑収入	147	180

(単位 千円)

科 目	前 期 予 算 額	当 期 予 算 額
そ の 他 経 常 費 用 [f]	8,600	8,600
雑損失	8,600	8,600
経常利益（損失） [$g = d + e - f$]	△ 77,581	△ 96,976
特 別 利 益 [h]	82,962	56,558
特 別 損 失 [i]		
当期純利益（純損失） [$j = g + h - i$]	5,381	△ 40,418
特定目的積立金取崩 [k]		
当期総利益（総損失） [$l = j + k$]	5,381	△ 40,418

平成31年度 堺市住宅供給公社一般会計予算明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	増 △ 減	備 考
1 事業収益				37,598	258,988	△ 221,390	
	1 賃貸管理 事業収益			37,306	198,392	△ 161,086	
		賃貸住宅 1 管理事業 収 益		34,954	196,040	△ 161,086	
			借上特優賃 住宅等管理 事業 収 益	34,954	196,040	△ 161,086	
		賃貸施設 2 管理事業 収 益		2,352	2,352		
			定期借地権付 分譲住宅管理 事業 収 益	2,352	2,352		
	中心市街地 2 活性化 事業収益				59,473	△ 59,473	
		中心市街地 1 活性化 事業収益			59,473	△ 59,473	
			中心市街地 活 性 化 事業 収 益		59,473	△ 59,473	
	3 その他 事業収益			292	1,123	△ 831	
		1 受託事業 収 益		292	1,123	△ 831	
			堺市特定優良賃貸 住宅補助申請業務 受託事業 収 益	292	1,123	△ 831	

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	増 △ 減	備 考	
2その他 経常収益	1その他 経常収益			181	42,757	△ 42,576		
		1その他 経常収益		181	42,757	△ 42,576		
			1その他 経常収益		181	42,757	△ 42,576	
				受 取 利 息	1	1		
				補助金等収入		42,609	△ 42,609	
		雑 収 入	180	147	33			
3特別利益	1特別利益			56,558	82,962	△ 26,404		
		1特別利益		56,558	82,962	△ 26,404		
			1特別利益		56,558	82,962	△ 26,404	
				借上賃貸住宅 損失引当金 戻 入	56,558	82,962	△ 26,404	
収 入 合 計				94,337	384,707	△ 290,370		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	増 △ 減	備 考
1 事業原価				45,581	281,205	△ 235,624	
	1 賃貸管理 事業原価			45,328	220,787	△ 175,459	
		賃貸住宅 1 管理事業 原 価		44,404	219,416	△ 175,012	
			借上特優賃 住宅等管理 事 業 原 価	44,404	219,416	△ 175,012	
		賃貸施設 2 管理事業 原 価		924	1,371	△ 447	
			定期借地権付 分譲住宅管理 事 業 原 価	924	1,371	△ 447	
	中心市街地 2 活性化 事業原価				59,473	△ 59,473	
		中心市街地 1 活性化 事業原価			59,473	△ 59,473	
			中心市街地 活 性 化 事 業 原 価		59,473	△ 59,473	
	3 その他 事業原価			253	945	△ 692	
		1 受託事業 原 価		253	945	△ 692	
			堺市特定優良賃貸 住宅補助申請業務 受 託 事 業 原 価	253	945	△ 692	
2 一般管理費				80,574	89,521	△ 8,947	
	1 一般管理費			80,574	89,521	△ 8,947	
		1 一般管理費		80,574	89,521	△ 8,947	
			共通経費	80,574	89,521	△ 8,947	

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	増 △ 減	備 考
3その他 経常費用	1その他 経常費用			4,600	4,600		
		1その他 経常費用		4,600	4,600		
				4,600	4,600		
			雑 損 失	4,600	4,600		
4予 備 費	1予 備 費			2,000	2,000		
				2,000	2,000		
				2,000	2,000		
		予 備 費	2,000	2,000			
支 出 合 計				132,755	377,326	△ 244,571	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	増 △ 減	備 考
1 資 本 的 収 入	1 特定預金 取崩収入	1 特定預金 取崩収入		17,420		17,420	
				17,420		17,420	
				17,420		17,420	
			退職給付引当 預金取崩収入	16,772		16,772	
			減価償却引当 預金取崩収入	648		648	
収 入 合 計				17,420		17,420	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	増 △ 減	備 考
1 資本の支出	1 未成事業 原価	1 割掛経費 仮払金		89,854	102,915	△ 13,061	
				86,750	101,238	△ 14,488	
				86,750	101,238	△ 14,488	
			給料手当等	29,199	36,065	△ 6,866	
			報 酬	4,681	4,660	21	
			賃 金	4,498	4,424	74	
			福利厚生費	10,329	11,924	△ 1,595	
			会 議 費	5	5		
			広 告 料	140	140		
			印刷製本費	274	472	△ 198	
			旅 費	589	248	341	
			研 修 費	100	100		
			消 耗 品 費	2,060	1,649	411	
			食 糧 費	38	38		
			通信運搬費	2,173	2,378	△ 205	

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	増 △ 減	備 考
			被 服 費	131	131		
			消耗備品費	100	100		
			賃 借 料	11,118	14,595	△ 3,477	
			光 熱 水 費	1,200	4,584	△ 3,384	
			手 数 料	551	552	△ 1	
			燃 料 費	70	70		
			役 務 費	80	80		
			公 課 費	75	81	△ 6	
			修 繕 料	150	150		
			負担金及び 交 付 金	441	356	85	
			交 際 費	140	140		
			報 償 費	54	23	31	
			委 託 費	15,450	16,596	△ 1,146	
			退 職 給 付 引当金繰入	2,930	1,569	1,361	
			車輛運搬具 減価償却費	108	108		

(単位 千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	増 △ 減	備 考
			建 物 等 減価償却費	66		66	
	2 特定預金 支 出			3,104	1,677	1,427	
		1 特定預金 支 出		3,104	1,677	1,427	
			退 職 給 付 引 預 金 支 出	2,930	1,569	1,361	
			減 価 償 却 引 預 金 支 出	174	108	66	
2 予 備 費				2,000	2,000		
	1 予 備 費			2,000	2,000		
		1 予 備 費		2,000	2,000		
			予 備 費	2,000	2,000		
支 出 合 計				91,854	104,915	△ 13,061	

公 益 財 団 法 人
堺市勤労者福祉サービスセンター

平成31年度 公益財団法人堺市勤労者福祉 サービスセンター事業計画

中小企業勤労者等のための福利厚生事業

堺市内の中小企業に勤務する勤労者等に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、地域で働く中小企業勤労者等の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の発展をめざす。

(1) 広報事業

市内中小企業を訪問し法人の設立趣旨及び事業内容等についてPR活動及び加入促進活動を行うとともに、会員に対してガイドブック（年1回）、会報誌（年10回）を発行する。また、ホームページやSNSを活用しサービス内容を発信する。

(2) 慶弔給付事業

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給する。

(3) 生活安定事業

会員とその家族に対し在職中の生活安定を図るため、「全労済」の各種共済制度、「全福ネット」の入院保険のあっ旋及び無料法律相談を行う。

(4) 健康管理事業

会員の健康維持のため、定期健康診断、人間ドック等の健診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部補助を行う。また、会員とその家族の健康維持増進を図るため、健康ウォーキング、健康講座等の開催や会員制スポーツクラブの利用支援を行う。

(5) 余暇活動事業

会員とその家族の余暇活動の充実を図るため、各種レクリエーション事業（イベント、ツアー、各種スポーツ大会等）の開催や会員事業所が実施する会社行事（レクリエーション）への補助を行う。また、指定の宿泊施設やゴルフ場利用の際の一部補助や指定の映画館、遊園地等のチケットの割引販売、利用料金補助等を行う。

(6) 自己啓発事業

会員の能力向上とスキルアップのため、提携機関における指定講座の受講料の一部補助を行う。

(7) 老後生活の安定事業

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に国が一部助成する退職金

制度「中小企業退職金共済（中退共）」への加入あっ旋を行う。また、老後に向けた生活設計に役立つよう退職準備セミナー等を開催する。

(8) 財産形成事業

会員の計画的な財産づくりを支援するため、会員事業所の事業主に代わり財形事務を行う。

平成31年度 収支予算書【資金ベース】

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	[248]	[248]	[0]	
基本財産運用収入	(248)	(248)	(0)	
基本財産利息収入	248	248	0	
② 特定資産運用収入	[104]	[188]	[△84]	
特定資産運用収入	(104)	(188)	(△84)	
特定資産利息収入	104	188	△84	
③ 入会金収入	[850]	[750]	[100]	
入会金収入	(850)	(750)	(100)	
入会金収入	850	750	100	
④ 会費収入	[134,400]	[137,760]	[△3,360]	
会費収入	(134,400)	(137,760)	(△3,360)	
会費収入	134,400	137,760	△3,360	
⑤ 事業収入	[40,781]	[158,766]	[△117,985]	
勤労者福利厚生事業収入	(35,843)	(35,311)	(532)	
健康管理事業収入	1,860	1,739	121	
余暇活動事業収入	33,963	33,552	411	
自己啓発事業収入	20	20	0	
収益事業収入	(4,938)	(4,870)	(68)	
収益事業収入	4,938	4,870	68	
施設管理運営事業収入	(0)	(42,590)	(△42,590)	
利用料金収入	0	39,490	△39,490	
勤労者福祉事業収入	0	3,100	△3,100	
自主事業収入	(0)	(5,360)	(△5,360)	
負担金収入	0	5,360	△5,360	
市受託事業収入	(0)	(70,635)	(△70,635)	
市受託事業収入	0	70,635	△70,635	
⑥ 補助金等収入	[57,151]	[57,385]	[△234]	
市補助金収入	(54,500)	(54,500)	(0)	
市補助金収入	54,500	54,500	0	

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
民 間 助 成 金 収 入	(2,651)	(2,885)	(△234)	
民 間 助 成 金 収 入	2,651	2,885	△234	
⑦ 徴 収 金 収 入	[0]	[7,030]	[△7,030]	
徴 収 金 収 入	(0)	(7,030)	(△7,030)	
賃 借 料 収 入	0	1,830	△1,830	
共 益 費 収 入	0	1,600	△1,600	
光 熱 水 料 費 収 入	0	3,600	△3,600	
⑧ 財 形 貯 蓄 預 託 金 収 入	[40,000]	[40,000]	[0]	
財 形 貯 蓄 預 託 金 収 入	(40,000)	(40,000)	(0)	
財 形 貯 蓄 預 託 金 収 入	40,000	40,000	0	
⑨ 雑 収 入	[47]	[174]	[△127]	
雑 収 入	(47)	(174)	(△127)	
受 取 利 息 収 入	1	9	△8	
そ の 他 雑 収 入	46	165	△119	
事 業 活 動 収 入 計	273,581	402,301	△128,720	
2. 事 業 活 動 支 出				
① 事 業 費 支 出	[189,151]	[360,281]	[△171,130]	
人 件 費 支 出	(38,527)	(70,128)	(△31,601)	
給 料 手 当 支 出	8,057	7,756	301	
臨 時 雇 賃 金 支 出	25,036	53,616	△28,580	
福 利 厚 生 費 支 出	5,434	8,756	△3,322	
事 業 運 営 費 支 出	(14,633)	(23,643)	(△9,010)	
会 議 費 支 出	3	9	△6	
旅 費 交 通 費 支 出	110	110	0	
通 信 運 搬 費 支 出	2,476	2,972	△496	
消 耗 品 費 支 出	218	1,104	△886	
修 繕 費 支 出	0	50	△50	
印 刷 製 本 費 支 出	1,161	1,733	△572	
燃 料 費 支 出	5	4	1	
賃 借 料 支 出	712	1,662	△950	
保 険 料 支 出	0	6	△6	
租 税 公 課 支 出	1,316	6,334	△5,018	
法 人 税 等 支 出	16	563	△547	

(単位 千円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	負 担 金 支 出	5,868	6,085	△217	
	委 託 費 支 出	2,165	2,242	△77	
	手 数 料 支 出	583	769	△186	
	広 報 事 業 費 支 出	(17,869)	(24,873)	(△7,004)	
	通 信 運 搬 費 支 出	4,124	6,891	△2,767	
	印 刷 製 本 費 支 出	9,807	13,060	△3,253	
	燃 料 費 支 出	154	131	23	
	賃 借 料 支 出	744	608	136	
	保 険 料 支 出	177	177	0	
	諸 謝 金 支 出	61	293	△232	
	広 告 費 支 出	2,121	1,633	488	
	加 入 促 進 費 支 出	101	642	△541	
	賞 品 購 入 費 支 出	258	486	△228	
	手 数 料 支 出	322	552	△230	
	広 報 費 支 出	0	400	△400	
	慶 弔 給 付 事 業 費 支 出	(42,043)	(41,650)	(393)	
	通 信 運 搬 費 支 出	178	185	△7	
	給 付 金 支 出	41,865	41,465	400	
	生 活 安 定 事 業 費 支 出	(354)	(260)	(94)	
	報 償 費 支 出	354	260	94	
	健 康 管 理 事 業 費 支 出	(20,477)	(17,482)	(2,995)	
	負 担 金 支 出	3,036	3,036	0	
	主 催 事 業 費 支 出	177	300	△123	
	利 用 補 助 費 支 出	17,264	14,146	3,118	
	余 暇 活 動 事 業 費 支 出	(54,423)	(56,855)	(△2,432)	
	印 刷 製 本 費 支 出	814	836	△22	
	保 険 料 支 出	76	100	△24	
	負 担 金 支 出	1,568	1,028	540	
	主 催 事 業 費 支 出	36,197	38,474	△2,277	
	利 用 補 助 費 支 出	15,206	15,802	△596	
	手 数 料 支 出	562	615	△53	
	自 己 啓 発 事 業 費 支 出	(67)	(77)	(△10)	
	主 催 事 業 費 支 出	30	43	△13	

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
利 用 補 助 費 支 出	37	34	3	
老 後 生 活 安 定 事 業 費 支 出	(30)	(23)	(7)	
主 催 事 業 費 支 出	30	23	7	
収 益 事 業 費 支 出	(728)	(1,630)	(△902)	
あ っ 旋 物 品 購 入 費 支 出	728	1,630	△902	
周 年 事 業 費 支 出	(0)	(36,471)	(△36,471)	
周 年 事 業 費 支 出	0	36,471	△36,471	
施 設 管 理 事 業 費 支 出	(0)	(73,336)	(△73,336)	
消 耗 品 費 支 出	0	1,000	△1,000	
修 繕 費 支 出	0	3,600	△3,600	
印 刷 製 本 費 支 出	0	350	△350	
燃 料 費 支 出	0	5	△5	
光 熱 水 料 費 支 出	0	22,000	△22,000	
保 險 料 支 出	0	150	△150	
租 税 公 課 支 出	0	40	△40	
委 託 費 支 出	0	45,711	△45,711	
手 数 料 支 出	0	480	△480	
勤 労 者 福 祉 事 業 費 支 出	(0)	(4,274)	(△4,274)	
通 信 運 搬 費 支 出	0	53	△53	
消 耗 品 費 支 出	0	570	△570	
報 償 費 支 出	0	3,551	△3,551	
手 数 料 支 出	0	100	△100	
自 主 事 業 費 支 出	(0)	(9,579)	(△9,579)	
通 信 運 搬 費 支 出	0	77	△77	
消 耗 品 費 支 出	0	131	△131	
印 刷 製 本 費 支 出	0	10	△10	
賃 借 料 支 出	0	1,917	△1,917	
保 險 料 支 出	0	167	△167	
負 担 金 支 出	0	260	△260	
委 託 料 支 出	0	85	△85	
報 償 費 支 出	0	4,000	△4,000	
会 場 借 上 費 支 出	0	2,835	△2,835	
広 告 費 支 出	0	15	△15	

(単位 千円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
	手 数 料 支 出	0	82	△82	
②	管 理 費 支 出	[41,816]	[41,059]	[757]	
	人 件 費 支 出	(25,927)	(24,850)	(1,077)	
	役 員 報 酬 支 出	8,701	8,701	0	
	給 料 手 当 支 出	7,682	7,793	△111	
	臨 時 雇 賃 金 支 出	5,872	5,067	805	
	福 利 厚 生 費 支 出	3,672	3,289	383	
	管 理 運 営 費 支 出	(15,889)	(16,209)	(△320)	
	会 議 費 支 出	10	10	0	
	旅 費 交 通 費 支 出	610	764	△154	
	通 信 運 搬 費 支 出	454	565	△111	
	消 耗 品 費 支 出	461	481	△20	
	印 刷 製 本 費 支 出	34	35	△1	
	燃 料 費 支 出	12	20	△8	
	光 熱 水 料 費 支 出	1,000	900	100	
	共 益 費 支 出	1,500	1,600	△100	
	賃 借 料 支 出	8,217	8,203	14	
	保 険 料 支 出	138	138	0	
	租 税 公 課 支 出	0	0	0	
	負 担 金 支 出	598	595	3	
	委 託 費 支 出	1,188	1,188	0	
	手 数 料 支 出	1,633	1,660	△27	
	交 際 費 支 出	34	50	△16	
③	財 形 貯 蓄 預 託 金 支 出	[40,000]	[40,000]	[0]	
	財 形 貯 蓄 預 託 金 支 出	(40,000)	(40,000)	(0)	
	財 形 貯 蓄 預 託 金 支 出	40,000	40,000	0	
	事 業 活 動 支 出 計	270,967	441,340	△170,373	
	事 業 活 動 収 支 差 額	2,614	△39,039	41,653	
Ⅱ	投 資 活 動 収 支 の 部				
1.	投 資 活 動 収 入				
①	基 本 財 産 取 崩 収 入	[10]	[10]	[0]	
	基 本 財 産 取 崩 収 入	(10)	(10)	(0)	
	基 本 財 産 預 金 取 崩 収 入	10	10	0	

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
基本財産投資有価証券償還収入	0	0	0	
② 特 定 資 産 取 崩 収 入	[24,445]	[80,916]	[△56,471]	
永年在会給付事業引当資産取崩収入	(21,445)	(11,445)	(10,000)	
永年在会給付事業預金取崩収入	11,445	11,445	0	
永年在会給付事業定期預金取崩収入	10,000	0	10,000	
記念事業引当資産取崩収入	(0)	(36,471)	(△36,471)	
記念事業定期預金取崩収入	0	36,471	△36,471	
事業運営引当資産取崩収入	(0)	(32,000)	(△32,000)	
事業運営投資有価証券償還収入	0	32,000	△32,000	
ソフトウェア引当資産取崩収入	(3,000)	(1,000)	(2,000)	
ソフトウェア預金取崩収入	1,000	1,000	0	
ソフトウェア投資有価証券償還収入	2,000	0	2,000	
投 資 活 動 収 入 計	24,455	80,926	△56,471	
2. 投 資 活 動 支 出				
① 基 本 財 産 取 得 支 出	[10]	[10]	[0]	
基 本 財 産 取 得 支 出	(10)	(10)	(0)	
基 本 財 産 預 金 取 得 支 出	10	10	0	
基本財産投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 特 定 資 産 取 得 支 出	[20,839]	[39,388]	[△18,549]	
永年在会給付事業引当資産取得支出	(14,065)	(3,341)	(10,724)	
永年在会給付事業預金取得支出	4,065	3,341	724	
永年在会給付事業投資有価証券購入支出	10,000	0	10,000	
記念事業引当資産取得支出	(2,448)	(2,405)	(43)	
記念事業定期預金取得支出	2,448	2,405	43	
退職給付引当資産取得支出	(2,260)	(1,569)	(691)	
退職給付定期預金取得支出	2,260	1,569	691	
減価償却引当資産取得支出	(66)	(73)	(△7)	
減価償却定期預金取得支出	66	73	△7	
事業運営引当資産取得支出	(0)	(32,000)	(△32,000)	
事業運営投資有価証券購入支出	0	32,000	△32,000	
ソフトウェア引当資産取得支出	(2,000)	(0)	(2,000)	
ソフトウェア投資有価証券購入支出	2,000	0	2,000	
③ 固 定 資 産 取 得 支 出	[1,300]	[1,300]	[0]	

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
什 器 備 品 取 得 支 出	(300)	(300)	(0)	
什 器 備 品 取 得 支 出	300	300	0	
ソ フ ト ウ エ ア 取 得 支 出	(1,000)	(1,000)	(0)	
ソ フ ト ウ エ ア 取 得 支 出	1,000	1,000	0	
投 資 活 動 支 出 計	22,149	40,698	△18,549	
投 資 活 動 収 支 差 額	2,306	40,228	△37,922	
Ⅲ 財 務 活 動 収 支 の 部				
1. 財 務 活 動 収 入				
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 財 務 活 動 支 出				
① リ ー ス 債 務 返 済 支 出	[3,920]	[3,920]	[0]	
リ ー ス 債 務 返 済 支 出	(3,920)	(3,920)	(0)	
リ ー ス 債 務 返 済 支 出	3,920	3,920	0	
財 務 活 動 支 出 計	3,920	3,920	0	
財 務 活 動 収 支 差 額	△3,920	△3,920	0	
Ⅳ 予 備 費 支 出	1,000	1,000	0	
当 期 収 入 合 計	298,036	483,227	△185,191	
当 期 支 出 合 計	298,036	486,958	△188,922	
当 期 収 支 差 額	0	△3,731	3,731	
前 期 繰 越 収 支 差 額	0	3,731	△3,731	
次 期 繰 越 収 支 差 額	0	0	0	

公 益 財 団 法 人
堺 市 救 急 医 療 事 業 団

平成31年度 公益財団法人堺市救急医療事業団事業計画

1 急病診療事業

地域の医療関係団体等の協力を得て、休日及び夜間の時間帯に内科及び小児科の急病診療を行うとともに、重篤な患者に対して、二次後送医療機関の確保を行う。

平成31年度 公益財団法人堺市救急医療事業団
収支予算書（損益ベース）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的 事業会計 （急病診 療事業）	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	90	90	90	0
基本財産受取利息	0	90	90	90	0
② 特定資産運用益	7	0	7	7	0
特定資産受取利息	7	0	7	7	0
③ 事業収益	448,676	28,357	477,033	403,211	73,822
診療事業収益	448,676	28,357	477,033	403,211	73,822
④ 受取補助金等	136,940	0	136,940	193,826	△56,886
受取地方公共団体補助金	136,940	0	136,940	193,826	△56,886
⑤ 雑収益	210	0	210	210	0
雑収益	210	0	210	210	0
経常収益計	585,833	28,447	614,280	597,344	16,936
(2) 経常費用					
役員報酬	0	1,827	1,827	1,827	0
診療業務報酬	328,529	0	328,529	304,433	24,096
給料手当	67,093	9,582	76,675	79,494	△2,819
福利厚生費	11,210	1,717	12,927	14,701	△1,774
賃金	1,539	0	1,539	1,508	31

(単位：千円)

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
旅 費 交 通 費	263	30	293	293	0
通 信 運 搬 費	1,206	215	1,421	1,450	△29
減 価 償 却 費	9,518	235	9,753	10,352	△599
消 耗 備 品 費	190	50	240	220	20
診 療 材 料 費	26,786	0	26,786	26,408	378
消 耗 品 費	1,000	200	1,200	1,200	0
修 繕 費	1,800	350	2,150	2,150	0
印 刷 製 本 費	1,160	100	1,260	1,852	△592
燃 料 費	0	80	80	69	11
光 熱 水 料 費	3,252	0	3,252	4,452	△1,200
賃 借 料	33,186	7,661	40,847	41,268	△421
保 險 料	992	436	1,428	1,414	14
租 税 公 課	0	35	35	35	0
負 担 金	26,474	2,604	29,078	29,078	0
委 託 料	67,374	2,121	69,495	68,811	684
工 事 費	1,500	500	2,000	2,000	0
諸 会 費	419	137	556	310	246
貸倒引当金繰入額	83	0	83	83	0
賞与引当金繰入額	1,559	292	1,851	2,196	△345
雑 費	200	275	475	475	0
経 常 費 用 計	585,333	28,447	613,780	596,079	17,701
当 期 経 常 増 減 額	500	0	500	1,265	△765

(単位：千円)

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
2. 経 常 外 増 減 の 部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	500	0	500	1,265	△765
一般正味財産期首残高	102,020	39,400	141,420	135,991	5,429
一般正味財産期末残高	102,520	39,400	141,920	137,256	4,664
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	102,520	39,400	141,920	137,256	4,664

公 益 財 団 法 人
堺 都 市 政 策 研 究 所

平成31年度 公益財団法人堺都市政策研究所 事業計画書

公益財団法人堺都市政策研究所は、堺市域及び南大阪地域の都市問題や地域課題について、市民、産業界、学識者及び自治体が一体となって中長期的かつ先見的な視点で調査研究をし、堺市や地域の自治体等へ政策提言を行うことにより、南大阪地域の活性化並びに地域の核としての役割を担う政令指定都市・堺の発展に寄与することを目的に、次の事業を行う。

I 公益目的事業

1 調査研究事業

- (1) 堺市及び周辺地域の自治体や事業者が、施策や事業等を実施する際の判断材料となる調査研究を行う。
- (2) まちづくりに関する調査研究を通じ、地域の課題解決や政策立案、事業活動の指針となる政策の立案と提言を行う。
- (3) 堺市の重要施策の推進に資する調査研究を行う。

2 情報発信交流事業

堺の歴史的・文化的資源に関する情報や時代の潮流をとらえたまちづくりに関する情報の収集・発信に努めるとともに、まちとまち、人と人とのネットワークづくりを積極的に推進する。

- (1) 機関誌「Urban」を発行する。
- (2) 「堺学シリーズ講演会」を開催する。
- (3) ホームページ等を活用した情報の受発信を行う。
- (4) 泉州地域政策課題研究会等を開催する。
- (5) 他のシンクタンク機関、自治体、大学等との交流を行う。

3 シンポジウム等事業

市民、産業界、学識者、行政等が協働して行うまちづくりや、都市政策に関する興味・関心を深めることを目的としたシンポジウム等を開催する。

平成31年度 公益財団法人堺都市政策研究所 収支予算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 △ 減	備 考
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部				
1. 経 常 増 減 の 部				
(1) 経 常 収 益				
基 本 財 産 運 用 益	8,563	8,563		
基 本 財 産 受 取 利 息	8,563	8,563		
受 取 補 助 金 等	53,236	59,249	△6,013	
堺 市 補 助 金	53,236	59,249	△6,013	
事 業 収 益	600		600	
事 業 収 益	600		600	
雑 収 益	1	601	△600	
受 取 利 息	1	1		
雑 収 益		600	△600	
経 常 収 益 計	62,400	68,413	△6,013	
(2) 経 常 費 用				
事 業 費	46,771	51,704	△4,933	
役 員 報 酬	2,227	2,217	10	
報 酬	8,611	10,196	△1,585	
給 料 手 当	6,190	6,318	△128	
臨 時 雇 賃 金	1,067	1,049	18	
福 利 厚 生 費	5,264	5,423	△159	
会 議 費	51	49	2	
旅 費 交 通 費	550	907	△357	
通 信 運 搬 費	316	320	△4	
筆 耕 翻 訳 料	474	78	396	
消 耗 品 費	605	601	4	
修 繕 費	102	102		
印 刷 製 本 費	854	854		
燃 料 費	20	17	3	
堺 学 製 作 費		1,184	△1,184	
光 熱 水 料 費	225	459	△234	

(単位 千円)

科		目		当 年 度	前 年 度	増 △ 減	備 考
賃	借	料		5,075	6,456	△1,381	
保	険	料		157	178	△21	
支	払	手 数	料	9	9		
諸	謝	金		1,688	1,306	382	
租	税	公	課	18	18		
負	担	金 支	出	498	537	△39	
委	託	費		11,690	12,369	△679	
販	売	促 進	費	100	100		
広	告	宣 伝	費	130	130		
雑		費		72	72		
ソフトウェア減価償却費					39	△39	
賞	与	引 当 金	繰 入 額	778	716	62	
管	理	費		16,588	17,723	△1,135	
役	員	報	酬	3,918	4,796	△878	
報		酬		3,605	3,617	△12	
給	料	手	当	2,575	2,614	△39	
臨	時	雇	賃 金	1,068	1,050	18	
福	利	厚 生	費	1,748	1,782	△34	
会		議	費	22	22		
旅	費	交 通	費	56	56		
通	信	運 搬	費	109	99	10	
消	耗	品	費	141	111	30	
修		繕	費	36	36		
印	刷	製 本	費	30	30		
燃		料	費	7	6	1	
光	熱	水 料	費	75	129	△54	
賃		借	料	2,180	2,341	△161	
保		険	料	93	96	△3	
支	払	手 数	料	47	464	△417	
租	税	公	課	57	57		
負	担	金 支	出	154	165	△11	
委	託	費		527	102	425	
交	際	費		80	80		

(単位 千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 △ 減	備 考
雑 費	60	60		
ソフトウェア減価償却費		10	△10	
経 常 費 用 計	63,359	69,427	△6,068	
評価損益等調整前当期経常増減額	△959	△1,014	55	
基 本 財 産 評 価 損 益 等				
評 価 損 益 等 計				
当 期 経 常 増 減 額	△959	△1,014	55	
2. 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益 計				
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用 計				
当 期 経 常 外 増 減 額				
税引前当期一般正味財産増減額	△959	△1,014	55	
法人税・住民税及び事業税	50	50		
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△1,009	△1,064	55	
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	5,165	6,229	△1,064	
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,156	5,165	△1,009	
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部				
基 本 財 産 運 用 益	8,563	8,563		
基 本 財 産 受 取 利 息	8,563	8,563		
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△8,563	△8,563		
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額				
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	520,000	520,000		
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	520,000	520,000		
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	524,156	525,165	△1,009	

(注) 収支予算書は、「公益法人会計基準」及び「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）に準拠し、損益計算方式で作成している。

公 益 財 団 法 人
堺 市 文 化 振 興 財 団

平成31年度 公益財団法人堺市文化振興財団事業計画

1. 文化芸術の振興に資する公演及び展示等の実施

文化芸術振興事業

指定管理業務における文化芸術振興・自主事業

2. 文化芸術活動の振興に資する協働事業の実施

堺市展開催事業

阪田三吉名人杯将棋大会開催事業

さかいミーツアート事業

アートスタートプログラム

フェニーチェ堺開館レセプション

3. 文化芸術団体の育成・支援

堺市文化団体連絡協議会及び堺美術協会等の文化活動に対する支援及び文化事業の後援・協力

4. 文化施設等の管理・運営事業（指定管理）

堺市民芸術文化ホール及び堺市翁橋公園

堺市立梅文化会館

堺市立東文化会館

堺市立美原文化会館

堺市立文化館（堺 アルフォンス・ミュシャ館及びギャラリー）

平成31年度 公益財団法人堺市文化振興財団

収 支 予 算 書

(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	129	129		
基本財産利息収入	129	129		
(2) 事業収入	1,858,181	844,688	1,013,493	
入場券等販売収入	24,644	22,829	1,815	
文化会館事業収入	152,333	146,199	6,134	
芸文ホール事業収入	359,060		359,060	
文化事業収入	24,273	102,146	△77,873	
施設管理事業収入	374,789	371,868	2,921	
芸文ホール管理事業収入	923,082	201,646	721,436	
(3) 補助金等収入	188,192	164,651	23,541	
運営補助金収入	188,192	164,651	23,541	
(4) 負担金収入	32,165	2,248	29,917	
負担金収入	32,165	2,248	29,917	
(5) 雑収入	189	289	△100	
雑収入	189	289	△100	
事業活動収入計	2,078,856	1,012,005	1,066,851	
2 事業活動支出				
(1) 管理費支出	7,936	53,921	△45,985	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
役 員 報 酬 支 出	3,623	13,525	△9,902	
給 与 手 当 支 出	2,829	12,690	△9,861	
福 利 厚 生 費 支 出	399	4,165	△3,766	
賃 金 支 出	155	1,952	△1,797	
旅 費 交 通 費 支 出		328	△328	
会 議 費 支 出		21	△21	
消 耗 品 費 支 出	15	780	△765	
印 刷 製 本 費 支 出		97	△97	
修 繕 料 支 出		90	△90	
光 熱 水 費 支 出	26	553	△527	
委 託 料 支 出	328	6,761	△6,433	
手 数 料 支 出	1	1,805	△1,804	
通 信 運 搬 費 支 出	48	775	△727	
賃 借 料 支 出	402	7,713	△7,311	
諸 謝 金 支 出	110	1,345	△1,235	
保 険 料 支 出		509	△509	
租 税 公 課 支 出		75	△75	
負 担 金 支 出		737	△737	
(2) 文 化 事 業 費 支 出	24,273	102,146	△77,873	
福 利 厚 生 費 支 出	2		2	
賃 金 支 出	90		90	
旅 費 交 通 費 支 出	46	225	△179	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
会 議 費 支 出	2,598	601	1,997	
消 耗 品 費 支 出	2,529	2,099	430	
印刷製本費支出	1,035	4,005	△2,970	
委 託 料 支 出	12,420	46,914	△34,494	
手 数 料 支 出	16	30	△14	
通信運搬費支出	261	861	△600	
広告宣伝費支出	53	25,826	△25,773	
賃 借 料 支 出	1,460	13,563	△12,103	
諸 謝 金 支 出	3,520	6,601	△3,081	
保 険 料 支 出	215	535	△320	
租 税 公 課 支 出	8	66	△58	
負 担 金 支 出	20	820	△800	
(3) 文化芸術振興事業費支出	204,641	146,105	58,536	
役 員 報 酬 支 出	9,240		9,240	
給 与 手 当 支 出	56,766	47,881	8,885	
福利厚生費支出	14,492	3,859	10,633	
賃 金 支 出	6,263	3,815	2,448	
旅費交通費支出	1,278	889	389	
会 議 費 支 出	252	490	△238	
消 耗 品 費 支 出	3,129	1,828	1,301	
印刷製本費支出	9,088	5,691	3,397	
修 繕 料 支 出	291	201	90	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
燃 料 費 支 出	192	192		
光 熱 水 費 支 出	1,487	935	552	
委 託 料 支 出	53,106	46,631	6,475	
手 数 料 支 出	9,082	1,321	7,761	
通 信 運 搬 費 支 出	2,430	1,309	1,121	
広 告 宣 伝 費 支 出	1,980	3,148	△1,168	
賃 借 料 支 出	25,166	14,917	10,249	
消耗什器備品費支出	870	144	726	
諸 謝 金 支 出	7,273	4,713	2,560	
保 険 料 支 出	1,145	576	569	
租 税 公 課 支 出	224	195	29	
負 担 金 支 出	887	7,370	△6,483	
(4) 施設管理事業費支出	514,201	509,545	4,656	
給 与 手 当 支 出	108,100	91,771	16,329	
福 利 厚 生 費 支 出	25,310	24,317	993	
賃 金 支 出	38,374	43,783	△5,409	
旅 費 交 通 費 支 出	460	490	△30	
会 議 費 支 出	474	354	120	
消 耗 品 費 支 出	5,195	6,539	△1,344	
印 刷 製 本 費 支 出	6,064	6,406	△342	
修 繕 料 支 出	6,679	9,248	△2,569	
燃 料 費 支 出	74	79	△5	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
光 熱 水 費 支 出	71,984	71,541	443	
委 託 料 支 出	175,641	180,236	△4,595	
手 数 料 支 出	2,363	2,479	△116	
通 信 運 搬 費 支 出	4,457	3,947	510	
広 告 宣 伝 費 支 出	6,604	5,562	1,042	
賃 借 料 支 出	5,789	6,332	△543	
消耗什器備品費支出	1,350	1,031	319	
諸 謝 金 支 出	4,440	4,552	△112	
保 険 料 支 出	2,229	2,175	54	
租 税 公 課 支 出	10,772	10,861	△89	
負 担 金 支 出	37,842	37,842		
(5) 文化会館自主事業費支出	12,029	10,835	1,194	
給 与 手 当 支 出	1,153	1,202	△49	
旅 費 交 通 費 支 出	9		9	
会 議 費 支 出	79	110	△31	
消 耗 品 費 支 出	275	272	3	
印 刷 製 本 費 支 出	458	553	△95	
委 託 料 支 出	2,775	1,780	995	
手 数 料 支 出	36	39	△3	
通 信 運 搬 費 支 出	196	246	△50	
広 告 宣 伝 費 支 出	280	157	123	
賃 借 料 支 出	3,400	3,184	216	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消耗什器備品費支出	24	48	△24	
諸 謝 金 支 出	3,053	3,034	19	
保 険 料 支 出	283	210	73	
負 担 金 支 出	8		8	
(6) 芸文ホール管理事業費支出	1,330,052	201,646	1,128,406	
給 与 手 当 支 出	130,350	96,100	34,250	
福 利 厚 生 費 支 出	27,669	21,300	6,369	
賃 金 支 出	4,100		4,100	
旅 費 交 通 費 支 出	24,821	4,201	20,620	
会 議 費 支 出	1,474	199	1,275	
消 耗 品 費 支 出	15,446	1,596	13,850	
印 刷 製 本 費 支 出	61,315	4,433	56,882	
修 繕 料 支 出	5,000	500	4,500	
燃 料 費 支 出	228		228	
光 熱 水 費 支 出	93,180	9,160	84,020	
委 託 料 支 出	744,719	26,269	718,450	
手 数 料 支 出	41,571	2,000	39,571	
通 信 運 搬 費 支 出	6,856	3,277	3,579	
広 告 宣 伝 費 支 出	75,460	4,850	70,610	
賃 借 料 支 出	20,004	11,059	8,945	
消耗什器備品費支出	4,650	2,000	2,650	
諸 謝 金 支 出	8,510		8,510	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
保 険 料 支 出	1,668	1,240	428	
租 税 公 課 支 出	13,003	2,790	10,213	
負 担 金 支 出	50,028	10,672	39,356	
事業活動支出計	2,093,132	1,024,198	1,068,934	
事業活動収支差額	△14,276	△12,193	△2,083	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	347		347	
退職給付引当資産取得支出	347		347	
投資活動支出計	347		347	
投資活動収支差額	△347		△347	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
2 財務活動支出				
Ⅳ 予 備 費 支 出				
当期収支差額	△14,623	△12,193	△2,430	
前期繰越収支差額				
次期繰越収支差額	△14,623	△12,193	△2,430	

公 益 財 団 法 人
堺市教育スポーツ振興事業団

平成31年度 公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団 事業計画

I 公益目的事業

1 放課後等における青少年の健全な育成を推進する事業

(1) 放課後児童対策受託事業

① 放課後児童対策事業（のびのびルーム）

放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室を活用して、1年生から6年生までの児童を対象に児童一人ひとりの安全確保を図り、主に集団による遊び・スポーツ活動等を行い、自主性・協調性・社会性を養うことを目的とするのびのびルームの管理運営を59か所で実施する。

② 放課後子ども総合プラン事業（堺っ子くらぶ）

小学校施設を積極的に活用して、子どもたちが豊かな放課後等をすごせるよう、児童の健全育成と子育て支援に加え、待機児童の解消や保護者ニーズへの対応を含めた総合的な子育て支援事業である堺っ子くらぶの管理運営を5か所で実施する。

(2) 青少年健全育成自主事業（チャレンジキャンプ「自然体験塾」）

豊かな自然環境のもとで、子どもたちが寝食をともにしながら、グループでの様々な自然体験学習を通じ、人と自然の関わりを学び、触れ合うことにより、自主性・協調性・社会性・忍耐力などの「生きる力」を育むことを目的として実施する。

2 スポーツの振興を図り、市民の健康の増進と体力づくりを推進する事業

(1) スポーツ振興自主事業

市民の誰もがスポーツを気軽に楽しむことができるように、主に市立体育館において、スポーツ教室事業、スポーツイベント事業等を実施し、市民の健康の増進と体力づくりを推進する。

① スポーツ教室事業

ア スポーツ教室

バレーボール、バスケットボール、サッカー、フットサル、テニス、バドミントン、卓球、トレーニング、ヨガ、器械体操、レスリング、柔道、剣道、太極拳、陸上競技等の様々な種目のスポーツ教室を開催する。また、様々な世代

がスポーツを楽しめるよう、幼児、ファミリー、シニア層向けの教室を実施する。

イ ジュニアスポーツ教室

堺ブレイザーズ等と連携して、青少年がスポーツに親しむ機会を提供し、その指導を選手が行うことにより、青少年の心身の健全育成とスポーツの振興を図ることを目的として実施する。

ウ ジュニア育成クリニック

堺ブレイザーズによる専門性の高い講義と実技、試合観戦を組み合わせたカリキュラムを提供することにより、自身の日々の競技への取組にフィードバックすることや向上心の醸成を目的として実施する。

エ ジュニア育成プログラム

「ゴールデンエイジ」期の児童の体力づくり推進とスポーツに対する競技力の発掘・育成・強化を目的として、身体能力プログラム、保護者のための食育プログラム、実技体験プログラムを実施する。

② スポーツイベント事業

ア がんばれ小学生綱引選手権 in SAKAI

綱引競技を通して子どもたちの健全な心と体を育み、仲間との関わりを深め、スポーツの楽しさを体験し、併せて他府県の子どもたちとの交流を深めることを目的として実施する。

イ 大阪国際親善柔道大会

柔道を通じて青少年の心身の健全育成や将来国際親善に寄与できる人材の育成を図ることを目的として実施する。

ウ スポーツフェスティバル in 堺

トップアスリートを招聘し、青少年等への高度な技術指導を行うとともに、市民のスポーツ振興活動の場を提供し、幅広い年齢層のスポーツへの関心を高め、生涯スポーツの振興を図ることを目的として、「小学生スポーツ教室」と「種目別大会」を実施する。

③ スポーツ振興事業

ア 無料開放事業

障がいのある児童・生徒がスポーツ・レクリエーションに触れ合う機会を提供するため、体育室の無料開放事業を実施する。

イ ニュースポーツ普及事業

カロリングやシャフルボード等のニュースポーツの普及・振興を図るため、各体育館等にニュースポーツ用具を配置し、市民への貸出しを実施する。

ウ スポーツ指導者養成・活用

スポーツ教室を指導する体育実技指導員及びスポーツリーダーバンク指導者又は堺市地域スポーツ指導者を対象に資質向上を図るため、他機関との連携により心肺蘇生・AED実技研修会を実施する。

また、地域や職場におけるスポーツ指導者の養成を目的として「堺市地域スポーツ指導者養成講座」を実施する。

エ 堺市健康スポーツリーダーバンク事業

生涯スポーツの振興と発展を図るため、堺市内の地域・学校・職場等が実施する研修会及び各種スポーツイベント等にスポーツ実技指導者を紹介する。

オ スポーツ情報の提供

広報さかいとともに事業団ホームページ（さかいESPA）から、スポーツ情報の提供を実施する。

カ スポーツ団体の育成・支援

市民全体のスポーツ水準の向上や競技スポーツ・青少年スポーツの振興につながるよう、スポーツ団体（堺体育協会・堺市スポーツ少年団・堺市ボランティアスポーツ指導者会）の育成と活動の支援を実施する。

(2) スポーツ施設管理運営事業

指定管理者として、大浜体育館、初芝体育館、金岡公園体育館及び野球場、テニスコート等のスポーツ施設の管理運営を実施する。

Ⅱ 収益事業等

飲食物販売事業

指定管理者として、大浜体育館及び金岡公園体育館にある食堂等の管理運営を行うとともに各体育館に自動販売機を設置し、飲料の提供を実施する。

平成31年度 公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団 正味財産増減予算書

(平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	2,040	2,040	0	
② 特定資産運用益	4	4	0	
③ 事業収益	344,373	358,788	△ 14,415	
④ 受託事業収益	1,158,801	1,157,962	839	
⑤ 受取補助金等	39,677	41,489	△ 1,812	
⑥ 雑収益	2	2	0	
⑦ 引当金戻入額	21,014	20,365	649	
経常収益計	1,565,911	1,580,650	△ 14,739	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,621,786	1,632,104	△ 10,318	
役員報酬	4,352	4,636	△ 284	
給料手当	341,112	344,129	△ 3,017	
福利厚生費	92,677	94,557	△ 1,880	
臨時雇賃金	831,769	839,182	△ 7,413	
旅費交通費	3,450	3,284	166	
会議費	76	109	△ 33	

(単位 千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
減 価 償 却 費	1,292	2,225	△ 933	
消耗什器備品費	250	1,450	△ 1,200	
消 耗 品 費	25,781	27,959	△ 2,178	
印 刷 製 本 費	743	1,709	△ 966	
燃 料 費	325	348	△ 23	
光 熱 費	43,075	43,788	△ 713	
修 繕 費	12,932	11,950	982	
通 信 運 搬 費	6,799	7,593	△ 794	
委 託 費	163,751	143,298	20,453	
支 払 手 数 料	11,378	13,488	△ 2,110	
賃 借 料	16,325	18,668	△ 2,343	
保 険 料	2,859	3,495	△ 636	
諸 謝 金	19,837	27,411	△ 7,574	
租 税 公 課	17,204	16,138	1,066	
支 払 負 担 金	5,103	6,069	△ 966	
引当金繰入額	20,696	20,618	78	
経 常 費 用 計	1,621,786	1,632,104	△ 10,318	
当 期 経 常 増 減 額	△ 55,875	△ 51,454	△ 4,421	
2 経 常 外 増 減 の 部				
(1) 経 常 外 収 益				
経 常 外 収 益	0	0	0	

(単位 千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
経 常 外 収 益 計	0	0	0	
(2) 経 常 外 費 用				
経 常 外 費 用	0	0	0	
経 常 外 費 用 計	0	0	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	
他 会 計 振 替 額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 55,875	△ 51,454	△ 4,421	
一般正味財産期首残高	59,403	58,738	665	
一般正味財産期末残高	3,528	7,284	△ 3,756	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基 本 財 産 運 用 益	2,040	2,040	0	
特 定 資 産 運 用 益	0	4	△ 4	
一般正味財産への振替額	△ 2,040	△ 2,044	4	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	303,528	307,284	△ 3,756	

株 式 会 社

さ か い 新 事 業 創 造 セ ン タ ー

平成31年度 株式会社さかい新事業創造センター事業計画

株式会社さかい新事業創造センターは、創業支援施設としての機能の発揮に努め、新事業の創出促進等による地域産業の活性化や地域経済の発展に資することを目的に、次の事業を行う。

1 インキュベーション事業

(1) オフィス・ラボ等の賃貸事業

創業者や中小企業、大学発ベンチャー企業等に対し、多様なニーズに対応するオフィス・ラボ等を提供するとともに、起業・創業をめざす人や起業家が自発的に学び、事業活動や情報収集・交流ができるシェアードオフィスを提供する。

(2) 新事業創出総合サポート事業

新事業に挑戦する創業間もない起業家等に対し、インキュベーション・マネージャーによる事業立ち上げ支援、事業計画の進捗管理、各専門分野の問題解決支援をはじめ、協力企業や投資家との対外連携・協力者獲得支援等を実施するほか、企業交流会を開催する。

(3) 起業家育成事業

起業・創業をめざすあらゆる人材の発掘と交流の場の提供及び事業経営に関する知識の習得や課題解決及び実践指導等を行うことにより、創業の促進を図る。

(4) 入居企業PR事業

弊社ホームページのほか、さまざまな機会や媒体による入居企業の紹介等を行い、ビジネスチャンスの拡大を図る。

2 連携事業

(1) 産学連携事業

大阪府立大学をはじめとした地域の大学等（各研究機関）のリエゾン機能との情報交換を行うとともに、入居企業のビジネスニーズと大学等の技術シーズとのマッチング支援を行う。

(2) 産業支援機関連携事業

堺市、公益財団法人堺市産業振興センター、堺商工会議所、独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本政策金融公庫、地域金融機関、他都市の産業支援機関とのセミナーの共同開催や事業連携等により、入居企業の経営支援を行う。

平成31年度 株式会社さかい新事業創造センター収支予算書

(単位 千円)

勘 定 科 目		予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
売 上 高		157,850	157,650	200	
売 上 原 価		132,400	130,700	1,700	
売 上 総 利 益		25,450	26,950	△1,500	
販売費及び一般管理費		24,430	24,910	△480	
1	給 与 手 当 等	4,600	5,750	△1,150	
2	法 定 福 利 費	670	670	0	
3	交 際 費	80	80	0	
4	会 議 費	240	240	0	
5	旅 費 交 通 費	250	250	0	
6	通 信 運 搬 費	750	730	20	
7	印 刷 製 本 費	100	110	△10	
8	消 耗 品 費	1,780	1,910	△130	
9	修 繕 費	210	200	10	
10	諸 会 費	390	390	0	
11	支 払 手 数 料	2,400	2,400	0	
12	支 払 報 酬	2,890	2,890	0	
13	減 価 償 却 費	200	240	△40	
14	租 税 公 課	9,870	9,050	820	
営 業 利 益		1,020	2,040	△1,020	
営 業 外 収 益		1,500	1,500	0	
営 業 外 費 用					
経 常 利 益		2,520	3,540	△1,020	
特 別 利 益					
特 別 損 失					
税 引 前 当 期 利 益		2,520	3,540	△1,020	
法 人 税 等		2,000	2,000	0	
当 期 利 益		520	1,540	△1,020	

平成31年第1回市議会（定例会）
付議案件綴（その3）

平成31年2月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101

U R L <http://www.city.sakai.lg.jp/>

印 刷 協和印刷株式会社

堺市行政資料番号 1-B2-18-0088

※元号

平成 31 年 4 月 30 日の天皇退位、翌 5 月 1 日の新天皇即位に伴い、改元が予定されているが、新元号が定まっていないため、平成 31 年 4 月後の元号についても「平成」表記で統一している。

